

📅 12月1日 市町村自治会館

ISMS 出発式（国保連合会）

## ISMS 認証取得に向けて会を挙げて取り組む

本会は、平成 29 年 6 月の ISMS（Information Security Management System）の認証取得を目指して、情報管理の徹底など対策に取り組んでいる。平成 28 年 9 月に ISMS 構築委員会を立ち上げて準備を進めてきたが、12 月から運用に移っていくこととして全職員参加の下で出発式を開催し、牧野常務理事が認証取得に向けて決意表明の辞を述べた。

引き続き、本会 ISMS コンサルタントによる研修会を実施し、ISMS に関する基礎知識や認証取得の意義などを学んだ。

📅 12月8日 火の国ハイッ

データヘルス計画の効果的な実施に向けた学習会（第3回）

## 糖尿病の保健指導で何が重要かなどを学ぶ

市町村の国保担当部署の事務職と専門職（保健師・栄養士など）、国保担当部署と連携して保健指導を実施する一般衛生部門の事務職・専門職合わせて約 190 人が参加した。講師には、積極的に保健活動を実践し、全国の先進市町村や国保連合会の指導に当たっている熊谷勝子氏を迎えた。

まず、糖尿病がどう進行するかや、医療費、QOL の低下について、高齢者の事例を紹介した上で、今、国を挙げて糖尿病重症化予防に取り組む意味について説明があった。

次に、健診受診者のうち糖尿病性腎症重症化予防対象者の保険者ごとの割合や治療中断者の状況、特定健診・特定保健指導のこれまでの成果を HbA1c や血圧の高値者・受療率別に資料で確認した。続いて、今般の医療保険制度改革における保険者努力支援制度の評価指標として、糖尿病性腎症重症化予防の取り組みが最高の 40 点加点とされたことなどを資料で確認した。また、平成 30 年度から都道府県が国保財政運営の主体となり、地域医療構想の策定や、糖尿病を含む 5 疾病の医療連携体制の構築が求められていることなども確認した。

午後からは、糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて、目的や対象者の抽出基準、介入方法、保健指導、かかりつけ医と専門医等との連携、プログラムの評価、円滑な事業の実施に向けてという各項目で、プログラムをどう理解し実践していくのかを確認した。対象者の抽出基準では微量アルブミン尿測定が、医療との連携では糖尿病連携手帳の活用が、それぞれ有効と説明があった。

最後に、事前課題に対する保険者の報告が紹介され、「国保の事務職と保健指導担当者の連携に加え、生活習慣病予防に向けた PDCA サイクルが機能していることが重要」「訪問が基本。実態把握ができなかったら保健師じゃない」「ポピュレーションではなく、遺伝的要素で未受診者対策をすること。一番受けてほしい人を見つけて」などと助言があった。



📅 12月9日 市町村自治会館別館

データヘルス担当リーダー研修会 (第3回)

## 保健指導の実践・評価のための思考プロセスを、 具体的・実践的に学ぶ

この研修会は今年度から実施していて、今回が3回目の開催（第1回は熊本地震のため中止）。各地区において将来的に保健活動のリーダーとなる人を対象に、医療や健診データを用いた資料の作成及び活用方法や評価について学び、効果的な保健活動を実践できる力量を付けるとともに、今後、データヘルス計画に係る事業を継続して実施していくための体制づくりや関係機関との連携について検討し、そのことを各地区に広げていくことを目的としている。

講師は、8日に開催した学習会（前項参照）に引き続き熊谷勝子氏が務めた。

熊本市と各圏域から3~4人ずつ、合わせて31人の保健事業担当者（保健師・栄養士）が参加した。9月に行われた第2回では、「PDCAサイクルを回しながら事業を実施できているか」、「実績についてきちんと検証しているか」という部分について、他県の先進事例を通して学習した。

その内容を踏まえ、今回の事前課題の一つとして「これまでの保健活動をPDCAサイクルの流れで資料化する」が設定された。

研修会は、提出された各市町村のレポートを使用して進められ、保健事業を実施するにあたって専門職に要求される判断力・選択力に関して、情報の整理の仕方や優先順位の立て方といった基本の部分から丁寧に指導していただいた。これまで、各市町村の慣習や専門職の経験知等をもとに事業を展開されていたところもあるが、今後はこれまで以上に科学的根拠・法的根拠に基づいた、確実に効果的な保健活動が求められる。今回の研修会では、そのような保健活動の基盤となる専門的思考プロセスの学習となった。本会担当者は「この学びを実践で活用し、より深めていただければ」と話している。

